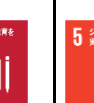


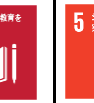
※記載例を参照の上、ご記入ください。

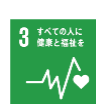
(様式第3号)

企業・団体名(株式会社赤羽電具製作所)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・女性の登用、高齢社員の継続雇用、グローバルなグループ会社の多国籍社員間も役職・年齢の上下間も差別なく相互を「さんづけ」で呼び合うフレンドリーな体制を構築					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・就業規則に「ハラスメントの防止に関する規程」を定め、セクハラ・マタハラ・パワハラ等あらゆるハラスメントを防止する研修及びアンケートによる実態調査も行い、相談し易い体制を構築					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・月次毎の実務労働集計及び社員別月別時間外労働時間集計により、偏った過度な長時間労働がないか監視・管理しており、30h/月を超える社員ゼロを維持している								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人労働者(台湾国籍)を雇用している。海外のグループ会社の多国籍社員とは日々メール・リモート会議等で頻繁に交流があるが、中国・台湾と全く平等であり差別はない				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人 権 ・ 労 働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・軽微な作業中の事故発生を契機にそれまでの労働安全衛生への取り組みを見直し、安全装具・備品の更新や安全作業の確立と安全衛生委員会の毎月実施			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・安全衛生委員会の中でメンタルヘルスに関するテーマを取り上げ、必要な内容はスタッフ朝礼等で社内に発信し職場の理解と浸透を行っている			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材(男女・年齢・勤続年数・役職の有無・障がい者等)がいつでも・何回でも個人の意見を具申できる自由奔放な独自の改善提案制度あり					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・「官理部門が主導し、各部門の官理者や次期官理者に必要な研修や資格取得に関する年間計画を立て実行し、その研修報告を社内関連部署の2次研修に活用				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・パートタイム・有期雇用労働法改正に伴い、パート社員も他と同様の等級を定め基本給・資格手当・職務手当を決定し、月平均労働時間で割ったものを時給とし、賞与も同様としている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・健康経営に関する勉強会をおこなったり、安全衛生委員会において健康診断結果の要再検者率の監視と改善推進			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・環境ISO活動の中で、廃棄物削減の年度目標を立て、種類別に計量記録し月次集計し監視を行っている											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・2015年より電力監視モニターを設置し、24時間電力使用状況を監視し、その他ガス・灯油・ガソリンの使用量も継続監視し、工場全体の温室効果ガス排出量を把握している							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・2015年より電力監視モニターを設置し、電力使用量を監視することに加え、空調設備を省エネタイプに切り替えるなど、エネルギー使用ロスを発見したり見直しを行う形で温室効果ガス排出の削減に取り組んでいる。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令で規制されている有害化学物質を把握し、不使用または使用量の削減を推進しており、その証明となるIOPデータ等の提供も行っている			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・生態系に悪影響を及ぼさない材料を使用することで、製品・サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している						6.6									15		
16	【3 Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・ホリ袋を使用する製品から使用しない製品に切り替えホリ袋の使用量を大幅に削減している												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			・ 自社の水利用状況を記録・監視し、使用量削減に取り組んでいる。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレン ジ			・ISO14001を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ			・HP上に環境の取り組みに関する環境方針を開示している												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ			・工場の屋根や敷地内に太陽光パネルを設置し、クリーンな電力の発電を行っており、将来これの自社利用を検討している。							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ			資源の再利用を考慮し、リサイクル可能な廃棄物を分別排出するなど、実施している。												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則の服務規律に汚職・贈収賄を禁ずる行動規範を整備し、社内に周知している																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則の服務規律に不正競争行為を禁ずる行動規範を整備し、社内に周知している																16	
24	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・取引先との取引基本契約書の中に知的財産保護について詳細が盛り込まれており、知的財産の侵害等がなきよう社内に周知している								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			・就業規則の個人情報取扱規定に個人情報の適正な保護について定め、社内に周知している																16	
26	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ			・原材料仕入れ先の定期調査により、自社製品に紛争鉱物を使用していないことを確認している																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ			サプライヤーに対し通知等を行行情報共有している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	パートナーシップ構築宣言の公開準備のため、作成中である。			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・品質・環境マニュアル上で、製品及びサービスの提供に関する安全性を確保するため、想定されるリスクを洗い出し望ましくない影響を防止する体制を構築している			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・月次の品質会議において、顧客クレーム・工程内不良・ロットアウト等のロスコストを集計分析し、PDCAを回し削減効果を上げている									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・環境に配慮した製品の開発・設計を心がけており、ライフサイクルでの環境影響評価を行っている						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・アフターコロナ・SDGs(持続可能な開発目標)社会に求められる製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			近隣の土地宅地化に伴い、道路拡張のため工場の一 corner を自治体に開放することを検討している。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・社会貢献活動である献血に関し、献血車を就業時間内に会社構内に受け入れ、健康な社員の自発的献血を会社として後方支援している				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・原材料を含む部材や製品に関し、積極的に地域仕入れ・地域販売を利用している								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念はHP上に明文化し、これを達成するため年次及び中期の経営目標を立て社内共有し、四半期毎の進捗管理を行っている								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・法的及びその他の要求事項一覧表に、必要な法令を列挙し適宜最新版更新し、社内に法令遵守を周知徹底している																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・企業の社会的責任に関する担当は管理部門であり、総責任者は社長である																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本			・利害関係者(顧客・供給者・行政・地域等)との適宜な情報交換により、自社の活動が及ぼす影響を把握し適切な対応を行っている																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・リスク及び機会への取り組み一覧を作成し、周知リスクの予防と低減を図っている																16	
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・CSR(企業の社会的責任)を果たすための活動を年度予算の行動計画に盛り込み取り組んでいる																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・BCP(事業継続計画)の策定と適宜更新、定期的な事故想定訓練を実施している									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・70歳代から40歳代へTOP交代をおこない、社員についても世代交代スキルマップを作成し、高年齢層の熟練ノウハウの継承を推進する等事業継承対策を継続して行っている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定